

中山間地域等直接支払交付金について

令和7年度における実施状況等について

○ 市町の促進計画作成状況(第6期対策)について

県内23市町のうち、18市町で促進計画(中山間地域等直接支払事業)を作成している。
なお、令和7年度～令和11年度までは、第6期対策として活動を行っている。

広島市	府中市	江田島市
呉市	三次市	安芸太田町
竹原市	庄原市	北広島町
三原市	東広島市	大崎上島町
尾道市	廿日市市	世羅町
福山市	安芸高田市	神石高原町

※令和7年度末現在

～ 目 次 ～

令和7年度における実施状況について

○ 市町の促進計画作成状況について

1 協定形態別内訳	1
2 協定農用地面積及び交付額	1
3 全協定に係る交付単価別内訳	1
4 農林水産事務所別実施状況	1
5 集落協定の概要	2
(1) 協定参加者の内訳	2
(2) 協定農用地の面積	2
(3) 交付金の使用方法	2
ア 交付金の配分状況	2
イ 共同取組活動への交付金使用方法	2
(4) 交付単価別内訳	2
(5) 共同取組活動等の実施状況	3
(6) 加算措置取組状況	4
① 加算措置(加算面積, 加算金額)	4
② 加算措置に取組む協定に係る活動	5
6 個別協定の概要	6
7 直近5年間の取組の推移	7

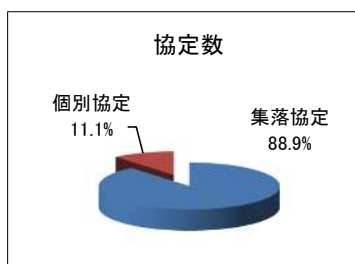
広島県農林水産局農業基盤課
令和8年7月23日

1 協定形態別内訳

(単位:件、経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	(1,381)	(25,024)
	1,241	22,500
個別協定	(141)	—
	155	—
計	(1,522)	(25,024)
	1,396	22,500

※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している
※表の上段()書きは前年度数値

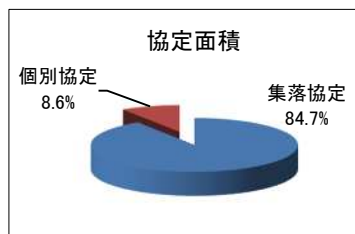


2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha、千円)

	協定面積	交付額
集落協定	(18,971)	(2,565,025)
	17,357	2,446,433
個別協定	(1,513)	(182,158)
	1,763	214,463
計	(20,484)	(2,747,183)
	19,120	2,660,897

※表の上段()書きは前年度数値

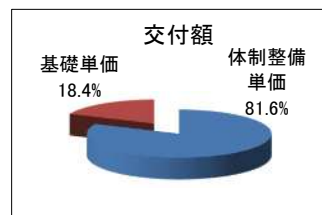
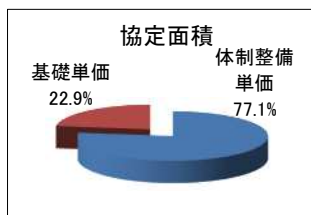
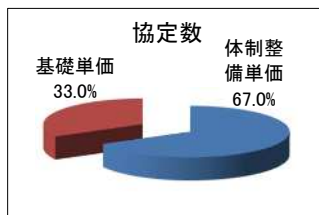


3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

(単位:件、ha、千円)

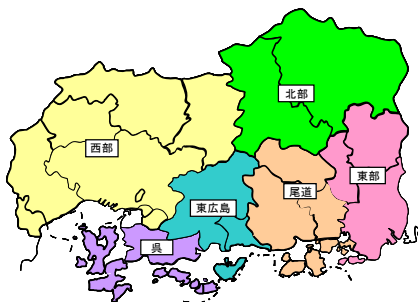
	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	(1,060)	(15,769)	(2,230,395)
	936	14,751	2,171,530
基礎単価	(462)	(4,715)	(516,788)
	460	4,369	489,367
計	(1,522)	(20,484)	(2,747,183)
	1,396	19,120	2,660,897

※表の上段()書きは前年度数値



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位:ha、千円)

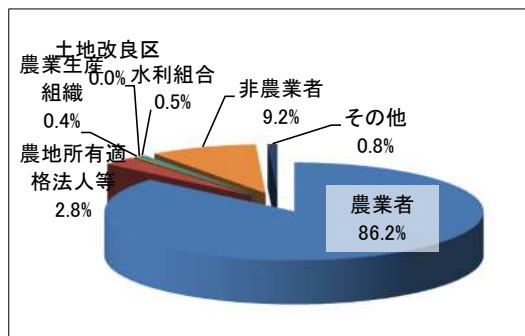
市町		集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額
西部	広島市	30	3	219	40,572
	廿日市市	24	0	195	28,356
	安芸高田市	131	14	1,698	202,497
	安芸太田町	38	0	302	53,096
	北広島町	134	11	2,558	366,793
西部計		357	28	4,971	691,314
西部(呉)	呉市	11	0	81	10,622
	江田島市	1	0	2	237
西部(呉)計		12	0	84	10,859
西部(東広島)	竹原市	9	0	82	10,701
	東広島市	95	13	1,891	288,355
	大崎上島町	3	0	16	1,386
西部(東広島)計		107	13	1,988	300,443
東部	福山市	7	0	49	4,391
	府中市	30	5	385	59,408
	神石高原町	83	7	844	107,362
東部計		120	12	1,278	171,162
東部(尾道)	三原市	79	31	1,622	210,825
	尾道市	12	4	131	23,332
	世羅町	80	32	1,676	231,583
東部(尾道)計		171	67	3,428	465,739
北部	三次市	205	10	3,173	467,434
	庄原市	269	25	4,198	553,946
北部計		474	35	7,371	1,021,380
総計		1,241	155	19,120	2,660,897



5 集落協定の概要

(1) 協定参加者の内訳 (単位: 経営体・構成員)

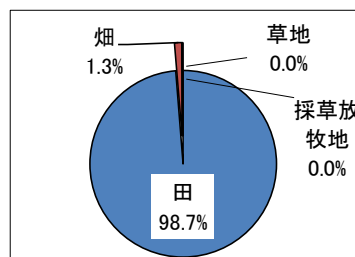
農業者	19,397
農地所有適格法人・特定農業法人・その他法人	640
農業生産組織(機械等共同利用組織・)	96
土地改良区	6
水利組合	113
非農業者	2,063
その他	185
計	22,500



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	7,459.6	9,671.3	17,131.0
畑	82.4	139.8	222.2
草地	0.0	3.1	3.1
採草放牧地	0.0	0.7	0.7
合計	7,542.0	9,814.9	17,356.9

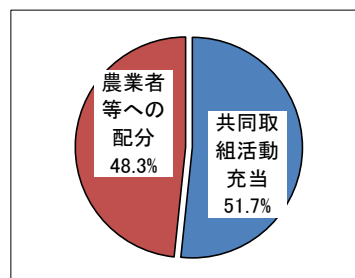


(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位: 千円)

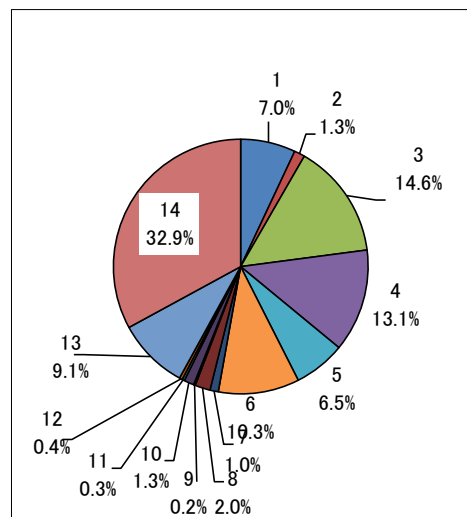
全体交付額	2,446,433
一協定当たり平均	1,971
共同取組活動充当	51.7 %
農業者等への配分	48.3 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

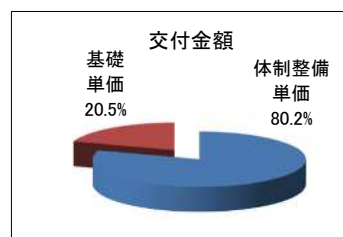
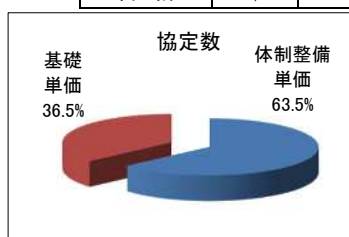
(単位: 千円)

使用方法	使用額
1 役員報酬	101,001
2 研修会等費	19,167
3 道・水路管理費	211,592
4 農地管理に係る費用	189,628
5 鳥獣被害防止対策費	94,731
6 共同利用機械購入費	148,967
7 共同利用施設整備等費	15,195
8 多面的機能増進活動費	28,344
9 土地利用調整関係費	2,861
10 法人設立関係費	18,768
11 農産物等の販売促進関係費	4,542
12 都市住民との交流促進関係費	5,194
13 その他	131,207
14 積立等計	476,998
共同取組活動費 合計	1,448,195



(4) 交付単価別内訳 (単位: 件、ha、千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	788	13,030	1,960,926
基礎単価	453	4,327	485,507
合計	1,241	17,357	2,446,433



(5) 共同取組活動等の実施状況

① 農業生産活動等を継続するための活動：基礎単価（単価の8割を交付）

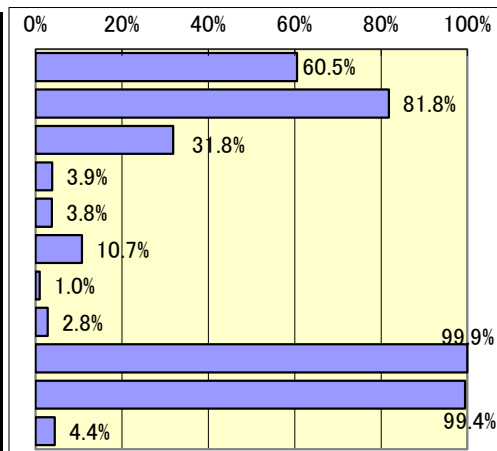
ア 農業生産活動等

鳥獣被害防止対策と、農地法面管理を協定活動に位置付けている集落が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項 目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	751
	鳥獣被害防止対策	1,015
	賃借権設定・農作業の委託	395
	簡易基盤整備	48
	担い手の確保	47
	既耕作放棄地保全管理	133
	地場農産物の加工・販売	12
	その他	35
水路・農道等維持管理	水路管理	1,240
	農道管理	1,234
	その他	55

※集落協定数1241 重複回答あり

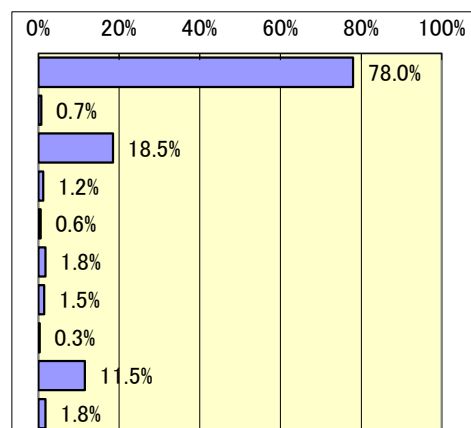


イ 多面的機能を増進する活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(78%)次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目	協定件数
周辺林地の下草刈	968
棚田オーナー制度	9
景観作物の作付け	229
土壌流亡に配慮した営農	15
体験民宿(グリーン・ツーリズム)	7
魚類・昆虫類保護	22
鳥類の餌場確保	18
粗放的畜産	4
堆きゅう肥の施肥	143
その他	22

※集落協定数1241 重複回答あり

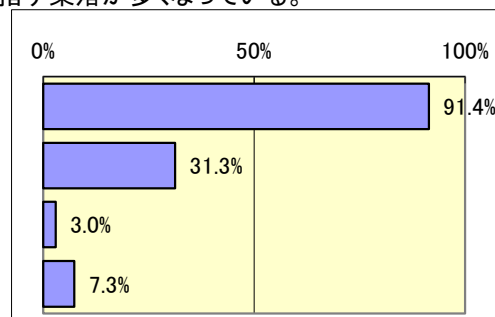


ウ 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築を目指す集落が最も多く(91.4%)、次いで協定の担い手となる新たな人材の育成・確保を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築	1,134
協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	388
協定参加者それぞれが生産加工等の様々な工夫により再生可能な所得を確保	37
その他	91

※集落協定数1241 重複回答あり

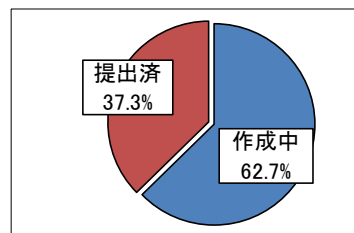


②体制整備単価に取り組む協定に係る活動 ※体制整備単価に取り組む集落協定数788

ア ネットワーク化活動計画の作成状況

体制整備単価に取り組む協定は、協定期間中(令和11年度までに)作成を完了する必要がある。

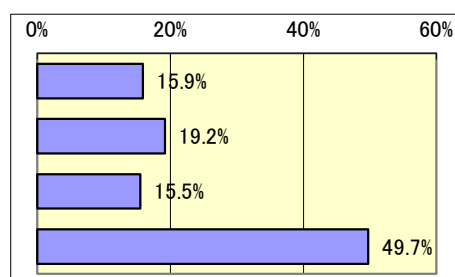
項目	協定件数
ネットワーク化活動計画を作成中	494
ネットワーク化活動計画を市町へ提出済	294



イ ネットワーク化活動計画の取組内容

ネットワーク化活動計画の取組内容として、①ネットワーク化、②統合、③多様な組織等の参画がある。これらを踏まえ、集落協定が共同取組活動を継続できる体制づくりを検討する必要がある。(重複回答あり)

項目	協定件数
① ネットワーク化	125
② 統合	151
③ 多様な組織等の参画	122
検討中	392



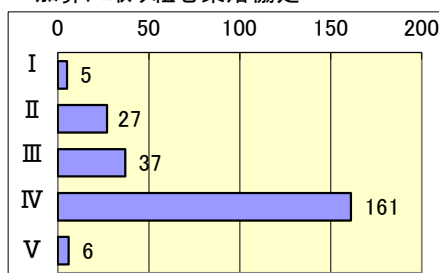
(6)加算措置取組状況

①加算措置(加算面積、加算金額)

I 棚田地域振興活動加算

加算に取り組む集落協定数	5
加算面積(㎡)	1,314,612
田面積(㎡)	1,288,146
畑面積(㎡)	26,466
加算金額(円)	14,595,292

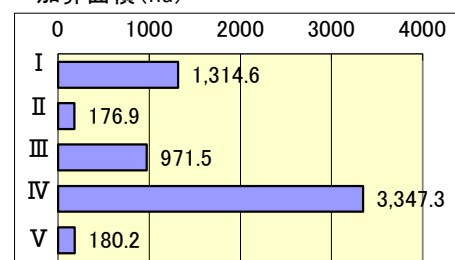
加算に取り組む集落協定



II 超急傾斜農地保全管理加算

加算に取り組む集落協定数	27
加算面積(㎡)	1,769,263
田面積(㎡)	1,665,942
畑面積(㎡)	103,321
加算金額(円)	10,615,578

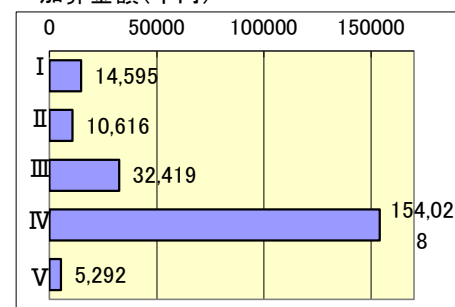
加算面積(ha)



III ネットワーク化加算

加算に取り組む集落協定数	37
加算面積(㎡)	9,714,779
加算金額(円)	32,419,140

加算金額(千円)



IV スマート農業加算

加算に取り組む集落協定数	161
加算面積(㎡)	33,472,605
加算金額(円)	154,028,265

V 集落機能強化加算の経過措置

加算に取り組む集落協定数	6
加算面積(㎡)	1,801,517
加算金額(円)	5,292,239

② 加算措置に取り組む協定に係る活動

I 棚田地域振興活動加算

県内で実施中の協定は5協定。

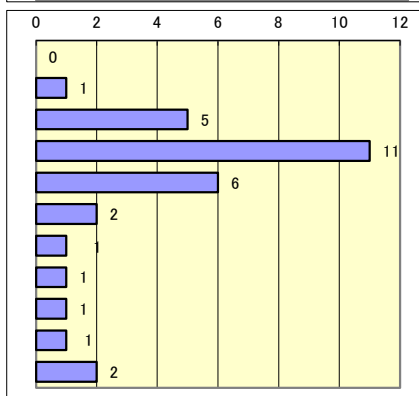
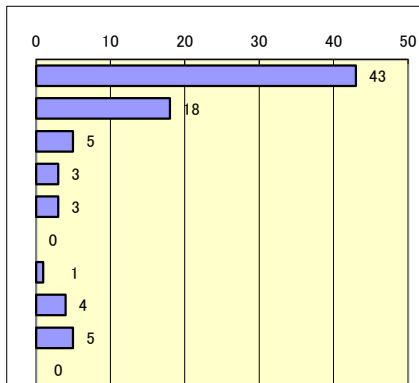
・棚田等の保全の活動：主にコンバイン、草刈り機、田植え機等省力化のための高性能機械の更新・導入を行い、耕作放棄の防止に努める。

・棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮：小中学生に向けた自然ふれあいイベントや加工実習体験学習の実施、ビオトープの再生、景観直物の植栽を行う。

・棚田を核とした棚田地域の振興：農村交流体験イベントによる関係人口の創出拡大、収穫と地域交流のための柿の収穫体験交流会の開催、観光客の受け入れのための休憩所、看板等の整備を実施する。

II 超急傾斜農地保全管理加算

項目	協定数
超急傾斜農地保全管理加算	27
法面の維持・補修	18
耕作道、ほ場進入路等の維持	5
作業足場設置、ほ場進入路改良等	3
土壌流入、土壌流出の防止	3
農薬散布等の施設の整備	1
共同防除体制の構築	1
鳥獣害防止施設の維持	4
鳥獣害防止施設の設置	5
その他	1
超急傾斜農地で生産される農産物の販売促進等	
共通パッケージの作成	4
パンフレットの作成	1
農産物の加工	5
直売所等での販売	11
ブランド化	6
景観作物の植栽	2
環境に配慮した農業	1
都市住民との交流	1
施設の設置・運営	1
棚田オーナー制度	1
その他	2

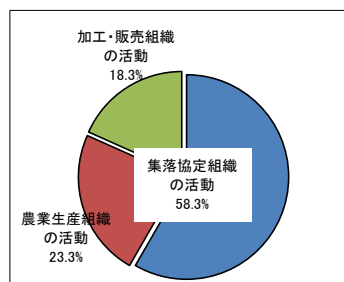


III ネットワーク化加算

項目	
ネットワーク化加算(協定数)	37
人材確保者数(人数)	193
集落内から人材確保者数	193
集落外からの人材確保者数	0
確保された人材が担う地域活動(活動数)	60
集落協定組織の活動	35
農業生産組織の活動	14
加工・販売組織の活動	11

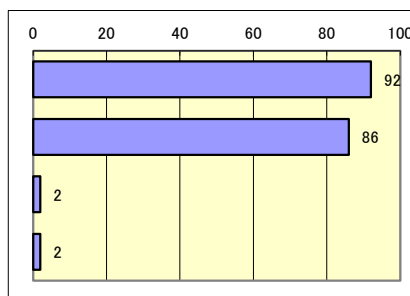
ネットワーク化加算

地域活動数(全60件)



IV スマート農業加算

項目	協定数
スマート農業加算(協定数)	161
ドローンによる空中防除	92
自走式等の草刈り機の導入	86
高性能田植え機の導入	2
その他	2



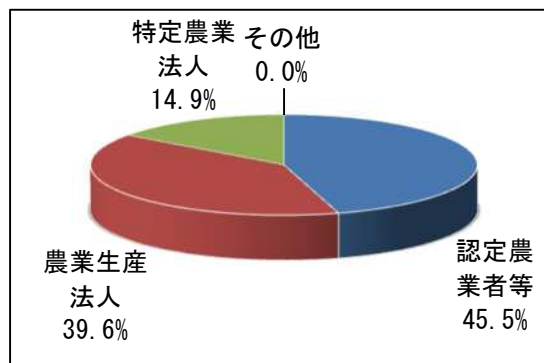
V 集落機能強化加算の加算

県内で実施中の協定は6協定。既存の住民自治組織と中山間集落協定等の別組織との新たな連携体制を構築するする目標が4協定、営農ボランティアが2協定。

6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

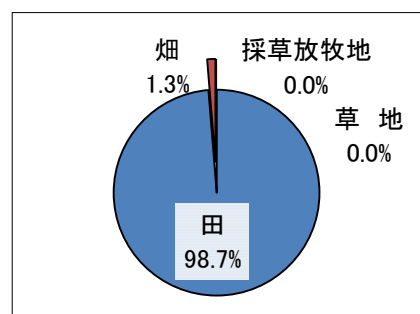
認定農業者等	70
農業生産法人	61
特定農業法人	23
その他	0
計	154



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

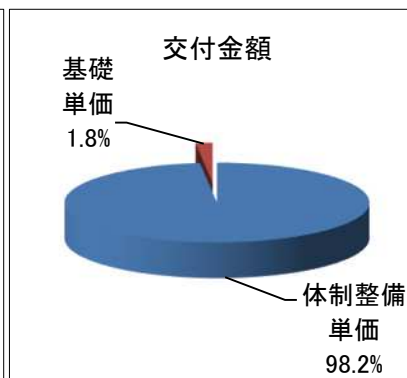
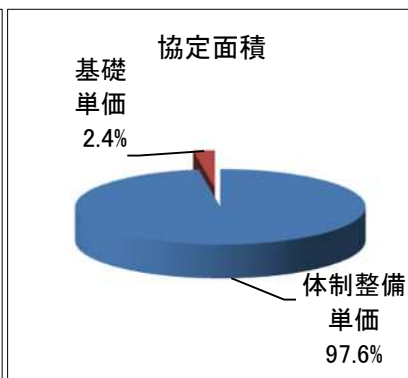
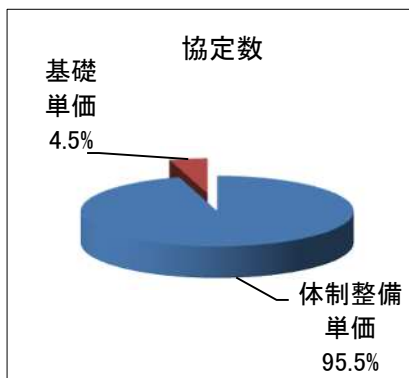
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	562.3	1,185.1	1,747.4
畑	0.9	15.1	15.9
草地	0.0	0.0	0.0
採草放牧地	0.0	0.0	0.0
合計			1,763.3



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	148	1,721.2	210,604
基礎単価	7	42.2	3,860
合計	155	1,763.3	214,463

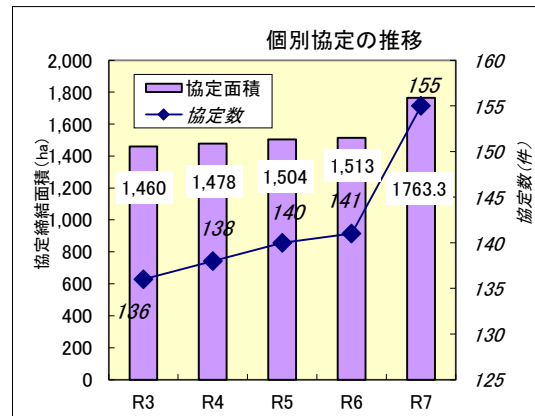
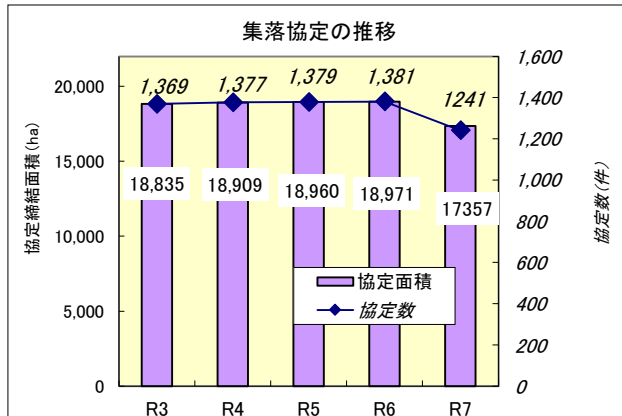


7 直近5年間の取組の推移

(1) 協定形態別内訳

(単位: 件, ha)

区 分		5期対策				6期対策	増減 (R7-R6)
		R3	R4	R5	R6	R7	
集落協定	協定数	1,369	1,377	1,379	1,381	1,241	▲ 140
	協定面積	18,835	18,909	18,960	18,971	17,357	▲ 1,614
個別協定	協定数	136	138	140	141	155	▲ 14
	協定面積	1,460	1,478	1,504	1,513	1,763	250
計	協定数	1,505	1,515	1,519	1,522	1,396	▲ 126
	協定面積	20,295	20,387	20,464	20,484	19,120	▲ 1,364



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額

(単位: 件, 経営体, ha, 千円)

区分	5期対策				6期対策	増減 (R7-R6)
	R3	R4	R5	R6	R7	
協定数	1,369	1,377	1,379	1,381	1,241	▲ 140
協定締結面積	18,835	18,909	18,960	18,971	17,357	▲ 1,614
交付金額	2,561,799	2,572,399	2,556,695	2,565,025	2,446,433	▲ 118,592

イ 交付単価別内訳

(単位: 件, ha)

区分		5期対策				6期対策	増減 (R7-R6)
		R3	R4	R5	R6	R7	
体制整備単価	協定数	913	917	920	923	788	▲ 135
	協定面積	14,078	14,133	14,216	14,290	13,030	▲ 1,260
基礎単価	協定数	456	460	459	458	453	▲ 5
	協定面積	4,757	4,776	4,744	4,681	4,327	▲ 354
計	協定数	1,369	1,377	1,379	1,381	1,241	▲ 140
	協定面積	18,835	18,909	18,960	18,971	17,357	▲ 1,614

